

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
コード番号 8209 URL <http://friendly-co.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 國吉 康信
問合せ先責任者（役職名） 取締役商品・営業企画（氏名） 八木 徹（TEL）072(874)2747
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	510	△4.3	△5	—	△2	—	△5	—
2024年3月期第1四半期	533	6.3	16	—	20	—	16	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△5.56	—
2024年3月期第1四半期	2.36	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第1四半期	949	40	4.3
2024年3月期	936	46	4.9

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 40百万円 2024年3月期 46百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	2.8	10	△51.0	20	△28.0	10	△44.9	△3.51
通期	2,240	8.3	40	—	50	332.2	40	—	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	2,855,699株	2024年3月期	2,855,699株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,857株	2024年3月期	3,857株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	2,851,842株	2024年3月期1Q	2,851,862株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年 3 月期	—				
2025年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(B 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年 3 月期	—				
2025年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善され緩やかな回復傾向がみられましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においては、個人消費やインバウンド消費は増加傾向にありますが、エネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、以下の取り組みを行っております。

①営業施策による売上高・客数向上

当第1四半期累計期間は主力商品であるうどんを中心に、麺をお値段そのまま3玉まで増量できるサービスは堅持しつつ、付加価値の高い高単価商品を導入したことでうどんカテゴリーの単価が上昇したことに加え、井メニューの改廃により「鶏唐マヨ井」が好評であり、井のカテゴリー単価も上昇しました。

また、2023年9月より店舗従業員の労働環境改善のため、閉店時間を22時から21時に前倒ししておりましたが、パート時給の積極的改定等で人員体制が整った店舗より順次従来の営業時間に変更しております。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当社は、「カミサリー」（食品加工工場）を活用することで、店舗オペレーションの効率化による収益性の向上を図ってまいりました。当第1四半期累計期間も、カミサリーにおいて社内加工品を活用したおすすめメニューをうどん・井共に投入することで、原価率の低い商品の販売構成比を効果的に伸ばしており、原価率低減につながっております。

また、前事業年度より環境問題への配慮の取組みとして食材廃棄ロスの低減に努めたことにより、食材廃棄ロス金額が減少し、収益率の改善にもつながっております。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテンデントの管理業務を支援する情報処理システムを導入しております。

当第1四半期累計期間は新規出店を行っていないため、店舗数は25店舗で前事業年度末から変更ありません。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は510,628千円（前年同期比4.3%減）、営業損失は5,249千円（前年同期は営業利益16,336千円）、経常損失は2,149千円（前年同期は経常利益20,422千円）、四半期純損失は5,849千円（前年同期は四半期純利益16,722千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比12,484千円増加して949,414千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少10,442千円、建物の増加14,507千円、無形固定資産の増加5,490千円等によるものです。負債は、前事業年度末比18,333千円増加して908,935千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加10,000千円、未払金の増加27,787千円、未払法人税等の減少11,100千円、未払消費税等（流動負債その他）の減少3,504千円等によるものです。純資産は前事業年度末比5,849千円減少して40,479千円となりました。要因は、繰越利益剰余金と同額減少したことによるものです。この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比0.7ポイント減少し、4.3%となりました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,288	78,846
売掛金	894	670
商品	9,271	9,992
貯蔵品	194	216
前払費用	28,908	29,302
その他	1,002	1,012
流動資産合計	129,559	120,040
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	78,833	93,341
土地	408,234	408,234
その他（純額）	16,402	20,199
有形固定資産合計	503,470	521,774
無形固定資産	83	5,573
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
差入保証金	272,615	272,615
その他	22,791	20,999
貸倒引当金	△590	△590
投資その他の資産合計	303,817	302,025
固定資産合計	807,370	829,373
資産合計	936,930	949,414

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,427	37,295
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	93,000	—
未払金	93,576	121,363
未払法人税等	14,800	3,700
その他	34,019	28,309
流動負債合計	275,823	200,669
固定負債		
関係会社長期借入金	411,500	504,500
再評価に係る繰延税金負債	47,134	47,134
退職給付引当金	1,860	2,252
資産除去債務	142,293	142,389
その他	11,990	11,990
固定負債合計	614,777	708,265
負債合計	890,601	908,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	192,754	192,754
利益剰余金	△273,115	△278,964
自己株式	△14,439	△14,439
株主資本合計	△44,800	△50,649
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	91,129	91,129
評価・換算差額等合計	91,129	91,129
純資産合計	46,328	40,479
負債純資産合計	936,930	949,414

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	533,671	510,628
売上原価	132,684	116,917
売上総利益	400,986	393,710
販売費及び一般管理費	384,650	398,959
営業利益又は営業損失(△)	16,336	△5,249
営業外収益		
受取利息	122	96
受取家賃	9,228	6,480
設備賃貸料	2,593	3,192
その他	2,495	908
営業外収益合計	14,439	10,677
営業外費用		
支払利息	525	525
賃貸費用	6,993	3,939
設備賃貸費用	2,577	2,956
その他	256	155
営業外費用合計	10,353	7,577
経常利益又は経常損失(△)	20,422	△2,149
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	20,422	△2,149
法人税、住民税及び事業税	3,700	3,700
法人税等合計	3,700	3,700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,722	△5,849

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,534千円	3,188千円

(重要な後発事象)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社の親会社である株式会社ジョイフルを借入先とする長期借入金の返済猶予の申入れについて決議いたしました。

1 目的

運転資金の安定確保

2 借入先の名称

株式会社ジョイフル

3 返済猶予申入れ額

93,000千円

4 返済猶予申入れの返済日及び返済金額

①2024年9月 46,500千円

②2025年3月 46,500千円

5 返済猶予後の約定返済日及び返済金額

①2025年9月 46,500千円

②2026年3月 46,500千円

(2025年9月以降の約定返済日を全て1年延長)

6 業績に与える影響

当該返済猶予が損益に及ぼす影響は軽微であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までにエネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇などで営業損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期累計期間においても同様の状況が続いていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は以下の取組みを継続していきます。

①営業施策による売上高・客数向上

2023年9月より店舗従業員の労働環境改善のため、全店の閉店時間を22時から21時に前倒ししておりましたが、パート時給の積極的改定等で人員体制が整った店舗より順次従来の営業時間に変更しており、引き続き店舗人員不足を解消させることで安定した営業体制を取ってまいります。

さらに、自社アプリやSNSの定期的なキャンペーンにより、アプリ会員数やSNSのフォロワー数が急増しており、今後はアプリのバージョンアップ等を通じて、増加したフォロワーに対して積極的な販促活動を実施することで、香の川製麺ブランドのファンの来店頻度を上げる活動を進めてまいります。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当第1四半期累計期間において、うどん・丼共にカミサリ一品を活用した商品の比率を上げることで、原価率のさらなる削減を進めてまいりました。今後は、ディナーの時間帯向けにうどん・丼に次ぐ新カテゴリーの商品を開発・導入し、売上額を向上させるとともに、高単価で収益性の高い商品の導入をしていくことで、収益率の維持に努めてまいります。

さらに、エネルギー価格や人件費の上昇によるさらなるコスト増加に対応するため、継続的に適正な販売価格への見直しを図り、収益率を維持してまいります。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテンデントの管理業務を支援する情報処理システムを導入し、適切なコストコントロールを全店舗で行い収益改善並びに業績向上を継続してまいります。

当社は、金融機関等との緊密な連携のもと、コミットメントライン契約を利用し、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

なお、「2. 四半期財務諸表及び主な注記」（3）四半期財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、親会社である株式会社ジョイフルを借入先とする長期借入金の返済猶予の申入れについて決議しました。

以上の各施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。